

# なぜNAFTAは

## チアパスへの死刑宣告なのか

### 農業構造の変化から

スペイン語学科4年 柳沢 那津子

はじめに

世界銀行によれば、メキシコの人口の四十三％に当たる四三四十万人が一日二ドル以下で生活していた（二〇〇二年）。一ドル未満が一八二〇万人だ。メキシコ大学院大学（コレヒオ・デ・メヒコ）によれば二〇〇二年はメキシコ人の七六・八％が貧困層だった。また、メキシコ政府によれば、農村地域ではほぼ全ての家庭が貧困層か極貧層であり、先住民十家族のうち九家族は極貧状態である。

メキシコ人風刺漫画家のラファエル・バラハス（エル・フィスゴン）は「新自由主義経済は全ての国民に対する宣戦布告なき戦争である。そのために最も苦しんでいるのは先住民だ」と言っている。

一九九四年一月一日に、二つの大きな出来事がメキシコ国内を揺さぶった。1つは、メキシコで新自由主義経済を確実に浸透させるであろう、北米自由貿易協定（NAFTA）の締結だ。これは、メキシコ・アメリカ・カナダ間で結ばれた協定であり、先進国と発展途上国間で結ばれた自由貿易協定である。

二つ目は、そのNAFTA締結、つまり新自由主義経済計画に反対したチアパス先住民の起こしたサパティスタの蜂起である。彼らは「北米自由貿易協定は先住民族に対する死刑宣告だ」として、チアパスのサンクリストバルで蜂起した。

この二つの出来事は新自由主義経済を支持するアメリカやメキシコの一部の富裕層と、それに反対する多くの貧困層との間の戦いを意味し

ているように思う。NAFTAは本当にチアパスへの死刑宣告なのだろうか。NAFTAはどのようにに彼らの生活を追い詰め、変えてしまったのか。

サパティスタの主張をその構造やメキシコの経済状況、またチアパスの土地集中問題や農民の生活の変化などを踏まえながら、この自由貿易協定がチアパス州やそこに住む人々に与えた影響について検証する。

#### 一、サパティスタの主張

—— NAFTAはチアパスへの「死刑宣告」だ  
一九九四年一月一日 NAFTA発効の同日に、チアパスの先住民たちはチアパス州のサンクリストバルで蜂起した。彼らは、NAFTAによってチアパスの多くの零細農家が米国産の関税のかからない安い農産物と同じ市場で競争しなければならぬということ、そして外国資本の企業進出によって安い輸出向けの農産物を生産するための低賃金労働などに苦しめられることになるかと訴えている。実際に、多くの農民がこの一〇年間で村を出てアメリカや首都などに稼げ労働に出ている。土地を失った農民は季節労働者になるしか生きていく道がないからである。

彼らは、憲法二十七条（エヒード制）の撤回、

土地や資源の社会的所有を強化すること、土地所有面積の制限強化、会社法人による土地所有の禁止を定めること、そして生産を高めるための国家の援助などをメキシコ政府に要求している。しかし、具体的には何が原因でどのような形で、NAFTAはチアパスの農民に「追い討ちをかける」ことになったのだろうか。

そもそもチアパスがNAFTAによる影響を受けるということはどうゆうことか。それを知るために、まずはチアパスがどのような特徴を持った州なのかを見ることにする。

#### 二、チアパス州の特徴

##### （一）農業と貧困の州チアパス

チアパスはメキシコ最南部、グアテマラとの国境に位置している。面積は七五〇万ヘクタールで全国第八位である。人口は三九二万人のうち、先住民言語を話すのは八十一万人。メキシコ国内ではオアハカが第一位で、二番目に先住民人口の多い州ということになる。経済活動人口は一六四万人、そのうち第一次産業就労者は七十一万人で経済活動人口の約半数が農業・牧畜に従事している。このことから、メキシコ国内でオアハカに続く第二の農業の州と言われてい

る。

チアパスは、コーヒー、トウモロコシ、バナナ、マンゴ、カカオ、砂糖、大豆などを産出し、何十億トンもの第一次産品がアメリカ、カナダ、イタリア、ドイツ、日本へと向かう。また、チアパスは全国のコーヒーの三五％を産出し、八万七〇〇〇人がコーヒー農業に従事している。生産の四七％は国内市場に、五三％が外国へ輸出されている。しかし、コーヒー生産率は伸びているにも関わらず、農民の生活はひどくなる一方である。コーヒーキロが、国外で平均八〇〇〇ペソで売れても、コーヒー生産者に支払われるのは二五〇〇ペソに満たない。

また、チアパスはメキシコの中でも最も貧しい州だ。メキシコ全国の水力発電量の五五％を生産しながらも、家庭への電気の普及率は六五・一％で全国最低の普及率だ。教育の面では、一五歳以上の非識字率が三〇・一％、また、一五歳以上の初等教育未修了者の割合は六二・一％で、これも全国最低である。また、収入の面では、法定最低賃金の二倍以下（文化的生活を保障するのが、法定最低賃金の五倍と定める）の所得しかない人口の比率は八〇・一％にも及ぶ。これもメキシコ国内では最高である。水道の普及率は五七・一％で全国では二番目に低

い。さらに幼児死亡率は六・六％で全国最悪だ。

また、チアパスの土地七〇〇万ヘクタール（チアパスの土地面積は七五〇万ヘクタール）をわずか一九家族が所有している。メキシコ革命後、カルデナス政権下では、大土地所有の解体や、小土地所有の保護育成、エヒードと呼ばれる共有地の導入など、一貫して農地改革が行われたが、その後の政権下では名ばかりの農地改革に過ぎなかった。このような土地分配が最南の地域チアパスもまたしかりと行われなかったことが、土地独占の原因として挙げられるだろう。よって、メキシコ革命の後も大土地所有制が残り、自らの土地を持たない農民は大農園での低賃金労働者として働く以外なかった。このように少数家族による土地独占問題がチアパスの大きな特徴である。

##### （二）チアパス土地集中の過程

###### —— 土地をめぐる闘争

メキシコ革命前の、ディアス（Porfirio Diaz）大統領は、メキシコ国内政治を安定させたのち、大々的な外国資本導入策のもとに国内産業開発を促進させた。それにより、チアパスにはコーヒー企業が進出した。ディアス大統領は、メキシコ北部州のバハ・カリフォルニアやチワ

ワ、およびチアパスなど南部諸州の広大な人口過疎地または未開地を開拓・殖民すべく、一八八三年に「未墾地拓殖法」を制定し、未開墾地を測量した会社にはその報酬として既測地の三分の一を譲渡する条件で開拓をすべて「土地測量会社」に委託した。さらに一八九四年に同法が「未墾地売買譲渡法」に改正されると土地獲得に拍車がかかった。チアパスの土地の多くがそのような測量会社へ譲渡され、その結果当時州に登録されていた集落のおよそ四％が小農が所有する農地、八八％が大農園と分類され、チアパス州の農村人口の約五八％がそれらの大農園で働く農業労働者（ペオン）になった。また、一八八九年から一九〇八年までの二〇年間で、大農園の数は三倍になっている。このようにしてディアス政権の下、資本と外国移民を導入され、輸出向けのコーヒー栽培が大々的に促進されていった。

その後メキシコ政府は、米国人が経営する「メキシコ・チアパス拓殖会社」にコーヒー栽培事業促進のために五〇万エーカー（約二〇二四㎢）を譲渡し、一八八七年にはヨーロッパ系移民（七五％）とメキシコ人入植者（二五％）から成る農業殖民地を建設する目的で、外資系の「インターナショナル・カンパニー・オブ・メ

キシコ」に同社が測量した広大な未開地を払い下げた。イギリス資本の測量会社にも土地が譲渡され、なかでも「メキシコ拓殖会社」はソコヌスコ全域に二十五万六千六百一十ヘクタール（約二五一一㎢）の土地を所有し、その結果、チアパス全域ではじつに二〇〇万ヘクタール（約二万㎢）もの土地が少数の測量会社によって独占された。こうして、産業振興政策の一環としてチアパス州にコーヒー産業が導入されると、ほとんどの耕地が土地測量会社の所有に組み込まれていった。共同体の土地を失った農民はこのような企業農園で季節労働者へと変化していった。

一九四〇年から一九七〇年までの三〇年間、チアパス州は農地から牧場地への転換期に入る。農業生産性を向上させるために歴代政府が採用していた政策のひとつが、全国規模における畜産復興政策である。一九四〇年制定のチアパス州牧畜法では、牧畜業者を保護するための多くの特権的な措置が定められている。一九四〇年から一九七〇年にかけて牧草地の面積は二倍強、牛の頭数は五倍近くに増加している。コーヒー価格の低下と、それに反比例した牛肉価格の上昇を契機にコーヒーの大農場が牧場に転換する事例が見られた。

しかしこのような外的要因だけでなく、牧畜業における投資資本量や労働量の低さという内的要因もあった。そして、一九八九年のコーヒー国際価格の急落によってコーヒー農業の衰退に拍車がかかる。八〇年代末から九〇年代初頭にかけてのコーヒーの国際価格の急落はチアパスのコーヒー生産農家を直撃した。農業資金融資の返済が不可能になった弱小のコーヒー農家は、農園を手放さざるを得なくなった。

N A F T A 発足にむけ、サリーナス政権下では、憲法二七条の改正、つまりエヒード制（共有地制度）の撤廃が行われた。サリーナス大統領はネオ・リベラリズム（新自由主義経済）へ歩みだそうと、「土地」の問題よりも「生産性」を重視した政策へ乗り出した。メキシコ革命以来続いたエヒードの分配形式が廃止され、また、私有地に関する制限についても大幅に緩和されて株式会社による農地の所有が認められた。さらに、株式会社は個人所有地の二十五倍まで農地を所有できるようになった。エヒードは分割、売買、賃貸借、譲渡が可能となった。エヒードの売却が法的に認められたことにより、ますます大土地所有者や外国企業が土地を握る環境を整えてしまうという結果になった。零細農民のような経済的弱者にとっては、保護されていた

ものが自由化され、借金のある者やお金に困った人は土地を売って、土地なし農民となり、出稼ぎ労働者や大農園での季節労働者へとなった。

これまで見てきたように、チアパスの農民はN A F T A 締結以前から土地を巡って大土地所有者たちと闘争を繰り返していたが、新自由主義経済改革によってエヒード（農業共同体）の譲渡が認められたことにより、チアパスの農地は以前にも増して大土地所有者と農業資本によって急速に集約され、N A F T A の発効はその状況に追い打ちをかけることになったと言えるだろう。チアパスの貧しい先住民たちがN A F T A 発足の日に「もう、たくさんだ」と武装蜂起した理由はここから理解できるであろう。

### 三、N A F T A がメキシコ農業に与える影響

#### —— 伝統的農業の衰退

すでに述べたように、チアパスは農業の州である。よって、N A F T A が農業面でメキシコおよびチアパスに与えた影響を見ることで、本当にこの貿易協定がチアパスへの死刑宣告であるかが見えてくるはずだ。

## （一）N A F T A の問題点

### —— 発展途上国と先進国間での自由貿易協定

一九九四年一月一日に発足した北米自由貿易協定（N A F T A）はアメリカ、カナダ、メキシコの三カ国間で締結された。人口四・三億人、G D P 約一一・九兆億ドルの大規模経済圏となった。しかし、N A F T A のもたらす大きな問題は、先進国（アメリカ・カナダ）と発展途上国（メキシコ）間で結ばれた自由貿易協定ということだ。G D P で見ると、メキシコはアメリカのおよそ八％でしかなく、所得もアメリカの約八分の一しかない。経済規模としても、それだけ差がある国と国が、自由化し関税を撤廃するということは、工業と大規模農業・牧畜業を手に行っている側が圧倒的優位に立つということは明らかである。とりわけ大土地所有が強固に残り、多くの先住民農民がコーヒー・プランテーションで低賃金の日雇い労働に従事しつつ、トウモロコシを栽培して細々と生活してきたチアパス州の貧農は、安価な米国産の農産物が流入してきたらならば、ひとたまりもないだろう。これがN A F T A がメキシコのほとんどの零細農家にもたらす影響であり、先進国と発展途上国間の自由貿易協定の問題点なのではないだろうか。

N A F T A によってメキシコの対米農産物貿

易の約半分に相当する広範な産品への関税が撤廃され、さらに少数の例外品目を除いて一〇年以内に関税は全廃されることが決定した。また、両国間の非関税障壁も撤廃され、メキシコが従来トウモロコシ、いんげん豆、粉乳、じゃがいも、とり肉など、国内生産者への影響が大きい産品に対して採っていた輸入許可制に代わって「関税化」が進められることになった。これは各産品について一定量までは関税なしで輸入が許可され、それを超える輸入に対しては一定の関税率が適用されるというメカニズムである（表一参照）。適用されるクォータや関税率は年々見直され、最も長期にわたって保護が続けられるトウモロコシ、いんげん豆、粉乳の三品目についても二〇〇八年には完全自由化がなされる予定である。つまり、メキシコとアメリカの間では関税撤廃除外品目はなく、すべての農産物が無関税で取引されることになる。また、N A F T A にはセーフガードというものが存在する。それは国内産業を守るために、輸入が急激に増加した際に発動されるものだが、これは関税撤廃移行期間しか使用することができず、二〇〇八年以降はメキシコは国内産業を守る手段を失ってしまうことになる。



## (二) メキシコ経済への影響

### ――輸入が増えたNAFTA

図一を見ると、NAFTA発効の年である九四年にGDPが顕著な成長を見せている。しかし、翌年の九五年には、GDP成長率は一気にマイナスへと転化している。これは、九四年に発生したペソ危機の影響だと思われる。しかし、九六年、九七年にかけて高い成長率を取り戻しており、GDP成長率で見ると、NAFTAの成果はあったと考えられる。

次に、輸出入額を見してみる(図二参照)。NAFTA発効以来、輸出入額の増加が著しいが、九五年から九七年の三年間を除いて、輸入額が輸出額を上回り貿易収支赤字が続いている。NAFTAがメキシコの輸出にもたらした影響は十分に見られるが、その分アメリカやカナダから無関税の安い農産物が大量に輸入されているのである。前述のように、関税撤廃除外品目がメキシコアメリカ間にはないことや、セーフガードがないことがメキシコにアメリカの農畜産物を流入させている大きな要因と見られる。

### (三) 農産物輸出入の構造変化

#### ――伝統的農産物から非伝統的農産物への転換

のではなかった。

## 四、NAFTAがチアパス農業に与える影響

### (一) チアパスの農業構造の変化

#### ――本場にチアパスへの死刑宣告か

#### ――野菜・果実生産の増加

チアパスの主要農産物の中では、トウモロコシの生産が盛んである。全国の一二%を占め、メキシコ国内では第三位のトウモロコシの生産地である。チアパスのトウモロコシの生産量に関しては、一九九〇年には1,075,348トンであるのに対し一九九八年には1,755,858トンと増加している。NAFTAによって、一九九四年以降アメリカから大量の安価なトウモロコシが輸入されているのにも関わらず、なぜトウモロコシの生産は伸びているのだろうか。それはおそらく、二〇〇八年まではトウモロコシを主作物とする小農・零細農に対して「農村直接支援計画」の一環として、各種の保護措置が採られているからだろう。しかし、それはあくまでも輸入自由化による生産価格の低下に対する補償措置としての機能しか果たしておらず、生産性の向上や、栽培作物の転換の手段としての意味を持つまでには至っていない。次に、NAFTA発効後に著しくのびていた

農産物輸出入について見てみる。まず輸入については、最も重要な主食作物であるトウモロコシの輸入量は、七〇年代後半の石油ブーム期に急増した後、一旦減少していたが、九〇年代には再び大きく伸び、国内総供給量の約四分の一を賄うまでになった。

同様に、小麦も輸入が急増し、九〇年代後半には国内生産がやや減少に向かう中で、今日では国内生産量にほぼ匹敵する量が輸入されている。しかし、これらの穀物は輸入増加にも拘らず、作付面積は、小麦の場合やや減少しているが、トウモロコシについてはほとんど変化しない。その理由として、メキシコの大多数の零細農家にとってトウモロコシは最も重要な主食の作物であり、たとえ輸入増加によってその市場価格が低下したとしても自給生産は維持する農家が多い、ということだろう。しかし、トウモロコシ輸入が完全に自由化されれば、多くの小農には商業生産を諦め、土地を放棄するか、自給農家になるかの選択しがなく、この割合は一層高くなるかと推定される。

他方、輸入の急増によって国内生産の急減を引き起こした作物は大豆である。表一をみると、NAFTA以後大豆生産量の成長率は一一・三%と激しく落ち込んでいる。大豆の国内生産

野菜や果実の生産量について見てみる。トマトやマンゴなど、非伝統的農産物の輸出が増えていけばNAFTAによる影響をチアパスも受けているということになる。

表四によれば、チアパスで生産されていた野菜や果実の生産量の推移はNAFTA前後を比べて見ると、右肩上がりであることが分かる。トマトにおいては、NAFTA発効後の二〇〇〇年では九〇年と比べ、その量は七倍以上の増加となっている。また、マンゴやバナナは元々チアパスの主要農産物であったが、これらの生産量も著しく増加しており、特にパイヤについては、九〇年に比べると二〇〇〇年は三六倍も増加している。

以上のように、野菜や果物など輸出量増加に比例して、チアパスの野菜や果物の生産も増加している。つまり、チアパスにおける農業構造も変化しているということになる。

## (二) NAFTAがもたらした問題

### ――無収入人口の増加

農産物の輸出増加に伴いその生産量も増加しているということは、チアパスの大土地所有者も多大な労働力を必要とし、雇用の増加に繋がると仮定することができるのではないか。

の減少は八〇年代後半から起こっていたが、特に九〇年代後半には急激に減少した。

これに対し、農産物輸出もまた大きく増加し、その構成にも変化が生じた。メキシコは従来から大量の農産物を輸出してきたが、伝統的輸出品目であるコーヒー、綿花、砂糖などは世界市場での需要の伸びがあまり期待できなかったため、政府はアスパラガスやトマトなどの野菜や果物といったいわゆる非伝統的輸出農産物の生産を積極的に推進した。表二でも表されているように、農産物生産量の生産率は、NAFTA後にはトマトやアスパラガスのそれが大きく伸びていることがわかる。また、農産物輸出総額に占める割合は野菜と果物で五〇%以上にもなる(表三参照)。作付け面積で見ても、野菜は八〇年代初頭の三二万ヘクタールから今日では六〇万ヘクタールに、果物は同じく一〇六万ヘクタールから一二五万ヘクタールへと急増し、特に野菜生産の伸びが著しい。

野菜・果物の輸出機会の拡大は、伝統作物から非伝統作物へとメキシコの農作物生産構造において大きな変化を及ぼしたが、こうした生産構造の変化はほとんどの場合において大規模で近代的な農家で起こったものである。これらの生産に必要な新しい技術の導入はリスクとコス

チアパスの完全失業率を見てみると一九九五年に六・五%あったものが、二〇〇〇年まで減少を続け二・二%までになっている。つまり前述したような農産物の輸出の増加はチアパスの農民たちの雇用に多少なりとも影響していることがわかる。

国内市場向けの生産に比べ輸向向けの野菜や果物の生産では、消費国の好みや規格に合わせた産品を市場に出荷することが極めて重要である。そうした選別や箱詰め作業など従来の労働に比べ、産品への細かい配慮が必要になったことも、雇用の増加に繋がっている。また、多国籍企業による生産・加工・流通の組織化によって季節労働の重要性も次第に小さくなりつつある。すなわち、多国籍企業は市場の確保・拡大を狙い、そのニーズに合わせるため、季節に関わりなくできるだけ長期にわたって野菜や果物の供給を維持しようとする。こうした企業的農業の発達は日雇農業労働者への新たな雇用を創出した。かつて日雇い労働者の需要が多かったコーヒーや綿花生産においての収かく期や生産地は限られていた。それに対し、今日の野菜・果物生産は流通や加工が一体化され、その雇用も安定した。

しかし、これらの要因によって完全失業率は低

下しているものの、零細農家などの生活水準が高まっているかというと、そうではない。雇用は創出され、失業率も低下しているにも関わらず農民の収入面での改善は見られない。また、チアパスにおける収入別就労人口の割合を見てみると（表五参照）、無収入の人口はN A F T A 後、一〇％も増加している。無収入と最低賃金以下の人口の割合はチアパスの就労人口の約七割に達する。そして最低賃金二倍以下の人口の割合も変化せず、零細農家の生活水準は雇用の拡大による恩恵を受けてはいないことが分かる。しかし一方で、最低賃金五倍〜一〇倍以上の割合はN A F T A 後にそれぞれ約二％増加している。つまり、日雇い労働者などの雇用は増しているにも関わらず、貧しい人々の生活水準はさらに低くなり、大土地所有者などの豊かな人々の生活水準が高まっているということになる。これがN A F T A がチアパスにもたらした最大の問題である。

### （三）腐敗したアシエンダ制度

#### —— 出来高制の労働者

前述のように、チアパスは古くからの封建的地主制度が未だに残る地域であり、少数の権力者が土地を独占している。憲法二十七条の改正

によって、自らの土地を失くした農民は日雇い労働者になった。そして彼らのような労働者の増加と同時期に、N A F T A による農産物輸出の増加が起こり、これまで農民に土地を貸していた地主も非伝統的輸出農産物の拡大の契機を捉えて、自ら生産に乗り出したことで、農民は大土地所有者の元へ多大な労働力として流れ込んだ。

チアパスに限らずこのような大農園では時給制ではなく収穫給やノルマ給といった雇用方法がとられている。メキシコ統計局（INEGI）のホームページを見てみると、労働者の分類の中に *tesistas*（出来高払いの仕事）という分類がある。それは、日雇いの労働者やその中でも出来高払いで働く労働者を示している。表六はチアパスにおける雇用構造である。N A F T A 発足後の一九九四年に小農が減少し、*tesistas* と呼ばれる労働者の割合が増えていることが分かる。最低賃金以下の人口が増えているのは、多くの大農園の雇用主が労働者をノルマ給や収穫給で働かせているためだと考えられる。季節的や気象の変化の影響を受けやすい農業においては、その労働需要も不安定である。また、すでに前述したようにN A F T A によって雇用が増加しているにも関わらず、無収入人口の割合が

増える原因は、チアパス独特の土地独占の問題に深く関わっている。チアパスは古くからの封建的地主制度（アシエンダ制）が残っている。負債を抱えた農民は、それをパトロン（地主）に補償してもらうかわりに、そのアシエンダで無収入で働く。また、土地を失くした農民は生きていくためにたとえ無収入であっても、衣食住が保障されているアシエンダで働く道を選ぶからであろう。このようにして、多くの農民がペオンとなり無収入で働いている。

一般労働者の平均賃金は一九八四年には三・五倍で、一九九八年には二・九倍に下がっている。また、農村労働者の賃金水準は、貧困線の倍率で表すと一九八四年の三・五倍から一九九八年には二・五倍になり、一般労働者のそれと比べるといっそう不利な立場におかれた。さらに、大農園において収穫給で働く日雇い労働者の賃金はこの平均水準よりもさらに低賃金と推定され、もちろん社会保障制度の保護も受けられず、きわめて不安定な状態にあると言えるだろう。また、一九九八年の自営農家の就業者一人当たりの所得は労働者の賃金よりさらに低く、平均して実に貧困線の一・六倍でしかなかった。（CEPAL, [2002]）

また、チアパスの伝統的農産物であるトウモ

ロコシは、N A F T A によって安く輸入されるアメリカ産のトウモロコシとの競争には勝てない。競争からの敗退を迫られたトウモロコシ生産農家の収入は激減したため、生計を立てるために劣悪な労働条件の元でも働かざるを得ないのである。

農民を支援するはずの「農村直接支援計画」の一環として二〇〇八年まで行われる保護措置も、チアパスでは機能していないに等しい。農民が穀物輸入拡大により受ける被害を少しでも軽減しようと、トウモロコシの生産者に作付け面積ごとに直接支援金が小農に手渡されるような仕組みになっている。しかし、メキシコ革命以来、チアパスでは大農園主を主体とする反革命派の子孫「チアパス一族」が国家と結びつき実権を握っており、直接農民に支払われなければならない補助金も州当局を牛耳る大農園主や商人、地主など「チアパス一族」の懐を肥やすために流用されている。

以上のように、N A F T A がチアパス農業に与えた影響のプラス面は、輸出入非伝統的作物生産の増加とそれに比例した雇用の増加である。同時にマイナス面として、土地を失った農民や、負債を抱えた農民は大農園での無収入の労働に従事すること、そして地主制や少数の

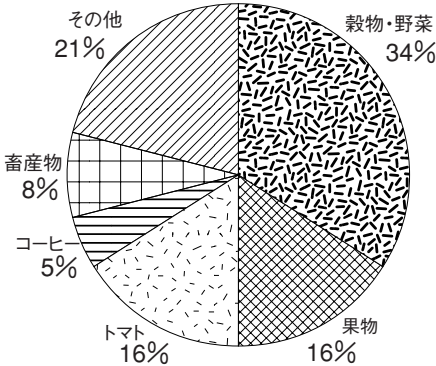
人々に牛耳られ腐敗した政治によって、さらに弱い立場へと追いやられている事などが挙げられる。自由主義政策の下での非伝統的農産物輸出振興は、貧困層によりよい安定的な生活をもたらすには程遠いものであった。また、チアパスにおける少人数の権力者による土地支配は、多くの小農を苦しめていた問題であり、その土台の上に、N A F T A 発足がさらに彼らの生活に追い討ちをかけたのだ。それがまさにサパティスタの言う「チアパスへの死刑宣告」なのである。

＜表2＞NAFTA前後の農産物生産量の成長率

	1988-1993	1993-2004
アスパラガス	－2.7	8.8
オクラ	－9.1	3.9
キュウリ	0.5	5.6
トマト	－1.7	2.9
サツマイモ	－6.0	5.3
ユッカ	－36.8	15.9
ピーナッツ	－5.2	1.7
綿花の種子	－36.8	15.9
マラカス麦	2.7	12.8
大麦	－0.5	5.2
トウモロコシ	11.3	1.6
小麦	－0.5	－3.9
大豆	17.1	－11.3

〔出所：CEPAL México：evolución Económica durante 1998-1993／1993-2004〕

＜表3＞農産物の輸出額に占める割合



〔出所：INEGI、2000〕

＜表4＞チアパス州の野菜・果物生産量の推移

	1990	1992	1994	1996	1998	2000
トマト	4,980.00	4,502.00	9,239.00	21,153.00	19,305.40	35,934.80
マンゴー	72,380.00	40,621.00	75,977.00	89,425.00	207,761.00	201,009.33
パパイヤ	5,181.00	57,320.00	33,260.00	21,787.00	136,345.73	186,634.01
バナナ	454,400.00	793,447.00	900,271.00	1,160,166.00	572,797.30	701,391.21

〔出所：S I A P／ANUARIO PRODUCTO DE CHIAPAS 1990-2000〕

＜表5＞月収水準別の就労人口

	就労人口 合計	無収入	最低賃金 以下	最低賃金 1～2倍	最低賃金 2～3倍	最低賃金 3～5倍	最低賃金 5～10倍	最低賃金 10倍上	特定不能
1990年	854,159	162,323	341,149	180,518	68,266	35,232	19,353	11,231	36,067
1996年	1,369,492	118,645	497,997	247,023	74,076	77,118	35,075	7,335	39,223
1998年	1,525,575	118,645	485,147	290,632	103,441	86,167	60,825	12,384	23,398
2000年	1,635,774	166,783	611,833	323,735	100,123	102,494	67,173	16,120	47,513

〔出所：CENSO GENERAL DE POBLACION Y VIVIENDA,1990  
ENCUESTA NACIONAL DE EMPLEO CHIAPAS 1996,1998,2000〕

＜表6＞チアパスの雇用構造

	1990	1994	1998	2003
出来高給料制労働者	69.9	73.9	70.4	72.1
農園経営者	4.7	4.6	6.7	6.5
自営農家	20.3	16.5	17.0	17.0
自給自足者	5.1	4.8	5.9	4.4

〔出所 I N E G I Anuario Estadístico Chiapas Edicion Empleo 1990-2003〕

《参考文献》

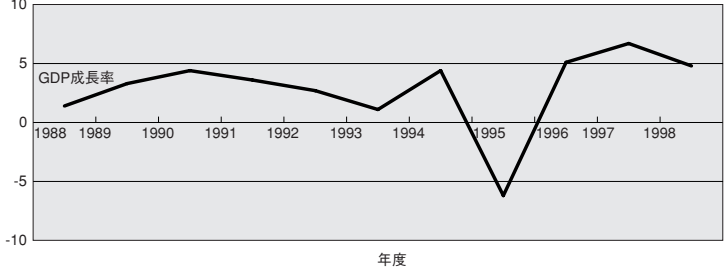
- ・一体化する北米経済 NAFTA時代の到来 — 佐々木潤 著
- ・もう、たくさんだ！——サパティスタ国民解放軍 著 太田昌国，小林致広編訳
- ・メキシコから世界が見える——山本純一 著
- ・新生するメキシコ産業 NAFTA効果の検証 — NAFTA研究会 著
- ・ラテン・アメリカは警告する — 内橋克人・佐野誠編著
- ・グローバル・ナショナル・ローカルの現在 — 野村亨・山本純一編著
- ・まんがで学ぶ経済のグローバルゼーションとは何か——エル・フィスゴン著 後藤政子訳
- 《参考HP》
- ・INEGI — <http://www.inegi.gob.mx/inegi/default.aspx>
- ・農林水産省 — <http://www.maff.go.jp/>
- ・CEPAL — <http://www.eclac.org/index.html>
- ・外務省 — <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mexico/index.html>
- ・SIAP — <http://www.siap.gob.mx/>

＜表1＞NAFTA関税撤廃スケジュール

	即時撤廃	1998年撤廃	2003年撤廃	2008年撤廃
米→メキシコ	84%	8%	7%	1%
メキシコ→米	43%	18%	38%	1%
メキシコ→加	41%	19%	38%	1%
加→メキシコ	72%	8%	12%	1%

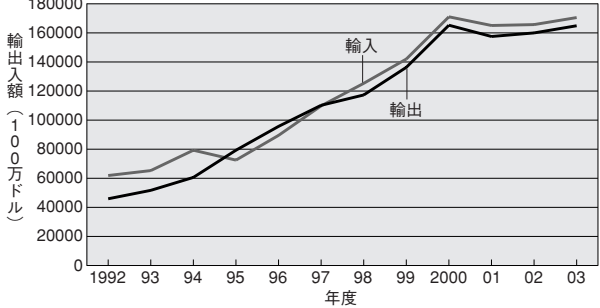
〔出所：外務省ホームページ／NAFTA概要2005〕

＜図1＞実質GDP成長率



〔出所：メキシコ中央銀行/ indicadores Economicos 1998〕

＜図2＞輸出入



〔出所：メキシコ中央銀行/ indicadores Economicos 2003〕